

資源エネルギー庁長官官房総合政策課 パブリックコメント担当 様

## 長期エネルギー需給見通し策定に向けた意見の募集について意見

1. 名前	一般社団法人 北海道消費者協会 会長 橋本 智子 (担当：組織活性化グループ 主幹 中田 真紀子)
2. 意見及び理由	<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「原発回帰」となる長期エネルギー需給見通し案には納得できない。</li> <li>・ 電源構成は、国の基本方針「再生可能エネルギーの最大限の導入」に沿ったものとするべきである。</li> <li>・ 原発から発生する核のごみ等を増やし、将来世代に負の遺産を増大させることは厳に避けるべきであり、原発をベースロード電源の中核に需給見通しを策定することには、反対である。</li> </ul> <p>1 福島第一原発事故で原発の「安全神話」は崩壊し、国民は脱原発、再生可能エネルギー利用の拡大を強く望んでいる。今般の案は、「脱原発」を求める世論を無視し、国民の不安を払拭することなく、将来世代へ責任を回避するものといわざるを得ない。安全への保障とならない「世界最高水準の規制基準」という論理のみで原子力発電を復活させることは許されるものではなく、「原発回帰」となる長期エネルギー需給見通し案には納得できない。</p> <p>2 電源構成について、2030年の原子力の比率を20～22%程度としているが、この達成には、運転40年を経過した老朽原発の延命や新增設が必要であり、「原発依存度を可能な限り低減させる」とする国の基本方針を無視するものである。また、「再生可能エネルギーの最大限の導入」を掲げながら、その比率を22～24%程度に止めることは、潜在する大きな自然・再生可能エネルギーの開発意欲やコスト低減等の取り組みの推進を阻害するものであり、再考を求める。</p> <p>3 「電気料金の抑制は喫緊の課題」として、経済効率性の観点から原発の優位性に言及しているが、安全対策や廃炉、原発からの核廃棄物等の処理費用、事故発生時の補償費など、福島第一原発事故対応の現状を見ても、原子力は他の電源に比べ低コストではない。ひとたび事故が発生した場合、膨大な費用（福島原発事故処理経費の今後の増大額を予測できないものと推測するが）を要することを目の当たりにして、原子力発電は他の電源に比べ低コストとすることは理解できない。</p> <p>4 高レベル放射性廃棄物の処理について、「最終処分地の選定に向けた取組等を推進する」としているが、候補地の選定の見通しがないうえ、既に破綻が明白な核燃料サイクル事業について「安定的・効率的な実施のための環境整備を図る」としているのは非現実的で無責任といわざるを得ない。「核のごみ」問題を解決できないまま、原発を「ベースロード電源」とし、その中核とすることは、将来世代に負の遺産を増大させたくて押し付けるものであり、許されるものではない。</p> <p>5 エネルギー需給見通しは、国の将来を大きく左右する問題であり、広範な国民的な議論が必要である。今般の案は、そうした手順を踏んだとは言いがたく、従来の「原子力村」の論理に依拠するものと受け止めざるを得ないものであり、再考を求める。</p>